

審査の結果の要旨

氏名 吳 琦来

進学率についての国際比較分析は一般に、経済発展水準との相関がもっとも高いのが中等教育の進学率であることを示してきた。それは一方で、中等教育が工業化の一つのキーとなるという主張につながるとともに、他方でドア（R.P.Dore）などのいう学歴インフレの現象が中等教育に象徴的にあらわれる、という解釈にもつながる。こうした意味で、経済発展の過程において、具体的にどのような要因が、どのようなプロセスを経て中等教育拡大につながるのかは、政策的にもきわめて重要な意味をもっている。本論文は中等教育拡大が経済発展のパターンと密接な関係をもつことを、中国の二つの地域における後期中等教育の拡大構造を体系的に比較分析することによって解明したものである。

序章においては、中国の地域的な経済発展のパターンについて「内発的発展」と「外発的発展」の二つの類型を識別するとともに、中等教育の発展を規定するものとして、家計、企業、政府の三つのアクターからなる分析枠組みを設定している。

第I部では中国の中等教育制度・政策の経緯と量的拡大の過程を概観し（第1章）、さらに省別のマクロデータにもとづいて、後期中等教育進学率と経済指標との統計的な関係进行分析している（第2章）。この分析の結果、経済的な要因を統制してもなお進学率の高い江蘇省と、逆の広東省、という二つの事例を見出し、その経済発展パターン（前者の内発的発展、後者の外発的発展）との内的構造の分析を続く第II部の分析課題としている。

その問題設定を受けてまず第3章では江蘇、広東の両省における経済発展パターンの相違を、経済指標などを通じて対照し、第4章では、両省における後期中等教育進学率の拡大をまず省全体について比較し、さらに省内のいくつかの地域について詳細に比較した。

第5章では、発展パターンと中等教育拡大を結ぶ一つの環として労働需要のあり方に着目し、内発的発展地域（江蘇省）における郷鎮企業の役割が後期中等教育修了者への労働需要を生み出したのに対し、外発的発展地域（広東省）では、外資系企業の労働需要が省外からの低学歴労働力の流入に流れ、省内の後期中等教育修了者への需要に結びつかなかったことを論証している。第6章では地方政府の政策に着目し、内発的発展地域においては政府や企業が後期中等教育機関の発展に積極的な施策を示したのに対して、外発的発展地域ではそうしたメカニズムが機能しなかったことを示した。また第7章では、二つの地域における進学アスピレーションの相違をアンケート、聞き取り調査などによって分析し、家計の進学志向が労働需要、地方政府の施策と対応していることを示している。

以上のように本論文は、経済発展と中等教育拡大との関係を、中国の二つの地域を体系的に比較することによって、実証的に解明した点に意義がある。それは現代中国の社会経済と教育との関係についての理解だけでなく、一般的な経済発展と教育との関連をめぐる研究の蓄積に、重要な寄与をなすものと考えられる。このような観点から、博士（教育学）の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。